

上場会社名 株式会社角川ホールディングス 上場取引所 東京証券取引所

コード番号 9477

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO

氏名 角川 歴彦

問合せ先責任者 役職名 財務・経理グループ統括マネジャー

氏名 松原 眞樹

TEL (03) 3238-8401

中間決算取締役会開催日 平成15年11月6日

中間配当制度の有無

有

単元株制度採用の有無

有 (1単元 100株)

1. 平成15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	859	△97.7	390	△52.5	632	△30.7
14年9月中間期	37,523	△9.4	822	—	912	—
15年3月期	76,377		2,935		3,204	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	301	△46.2	11	70
14年9月中間期	560	—	22	76
15年3月期	1,359		52	01

(注) ①期中平均株式数 15年9月中間期 25,743,609株 14年9月中間期 24,612,027株 15年3月期 25,299,017株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

なお、当中間期より持株会社となったため、実績値が小さくなっております

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	0	—	—
14年9月中間期	0	0	—	—
15年3月期	—	—	12	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	77,475	72,620	93.7	2,834	28
14年9月中間期	93,575	69,798	74.6	2,838	82
15年3月期	96,404	72,212	74.9	2,792	75

(注) ①期末発行済株式数 15年9月中間期 26,229,800株 14年9月中間期 26,229,800株 15年3月期 26,229,800株

②期末自己株式数 15年9月中間期 607,453株 14年9月中間期 1,642,520株 15年3月期 388,459株

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	1,300	580	380	12	50
				12	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円50銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、当社は持株会社となり予想数値が小さくなったため、実際の業績との乖離が大きくなることも十分にありうることをご了解ください。

11. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,293,395		16,773,829		17,127,475	
2. 受取手形		—		3,813,613		3,286,890	
3. 売掛金		187,014		18,572,175		16,978,385	
4. 有価証券		8,599,830		7,000,915		8,241,405	
5. たな卸資産		—		3,371,828		3,615,014	
6. 繰延税金資産		4,042		745,762		758,038	
7. その他		4,505,424		1,695,341		4,742,678	
8. 貸倒引当金		—		△113,000		△47,000	
流動資産合計		23,589,708	30.4	51,860,467	55.4	54,702,888	56.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1							
1. 建物		3,261,912		3,827,351		3,459,134	
2. 土地 ※2		3,368,348		3,478,281		3,368,348	
3. その他		637,100		1,100,649		1,035,392	
有形固定資産合計		7,267,361	9.4	8,406,282	9.0	7,862,875	8.2
(2) 無形固定資産							
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券 ※3		39,430,272		19,345,967		21,257,362	
2. 繰延税金資産		—		716,800		340,487	
3. 保険積立金		4,798,684		8,684,260		7,970,401	
4. その他		2,616,678		3,777,760		3,480,119	
5. 貸倒引当金		△266,000		△328,000		△297,000	
投資その他の資産合計		46,579,635	60.1	32,196,789	34.4	32,751,371	34.0
固定資産合計		53,886,074	69.6	41,715,059	44.6	41,702,029	43.3
資産合計		77,475,782	100.0	93,575,527	100.0	96,404,918	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 支払手形		—		7,798,520		8,042,701	
2. 買掛金		—		8,139,245		7,337,424	
3. 短期借入金		3,750,000		3,750,000		3,750,000	
4. 1年内返済予定長期借入金 ※2		40,000		40,000		40,000	
5. 未払法人税等		51,832		118,496		217,461	
6. 賞与引当金		—		525,000		475,000	
7. 返品調整引当金		—		532,000		961,000	
8. その他		157,013		1,966,131		2,647,522	
流動負債合計		3,998,845	5.2	22,869,394	24.4	23,471,110	24.3
II 固定負債							
1. 長期借入金 ※2		30,000		70,000		50,000	
2. 繰延税金負債		580,673		—		—	
3. 退職給付引当金		—		391,194		269,621	
4. 役員退職慰労引当金		245,379		304,766		330,913	
5. その他		—		141,281		70,750	
固定負債合計		856,052	1.1	907,241	1.0	721,284	0.8
負債合計		4,854,898	6.3	23,776,635	25.4	24,192,394	25.1
(資本の部)							
I 資本金		24,330,565	31.4	24,330,565	26.0	24,330,565	25.2
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		25,374,947		25,374,947		25,374,947	
資本剰余金合計		25,374,947	32.7	25,374,947	27.1	25,374,947	26.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		567,100		567,100		567,100	
2. 任意積立金		—		24,000,000		24,000,000	
3. 中間未処分利益又は 当期未処理損失(△)		23,777,844		1,096,992		△156,411	
利益剰余金合計		24,344,944	31.4	25,664,092	27.5	24,410,688	25.3
IV 土地再評価差額金		△1,103,499	△1.4	△1,201,939	△1.3	△1,103,499	△1.1
V その他有価証券評価差額金		993,534	1.3	△351,163	△0.4	27,642	0.0
VI 自己株式		△1,319,608	△1.7	△4,017,610	△4.3	△827,820	△0.8
資本合計		72,620,883	93.7	69,798,892	74.6	72,212,523	74.9
負債及び資本合計		77,475,782	100.0	93,575,527	100.0	96,404,918	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		—	—	37,523,026	100.0	76,377,127	100.0
II 売上原価 ※2,7		—	—	31,001,802	82.6	61,348,467	80.3
売上総利益		—	—	6,521,223	17.4	15,028,660	19.7
返品調整引当金戻入額		—	—	553,000	1.4	553,000	0.7
返品調整引当金繰入額		—	—	532,000	1.4	961,000	1.3
差引売上総利益		—	—	6,542,223	17.4	14,620,660	19.1
III 販売費及び一般管理費 ※7		—	—	5,720,146	15.2	11,685,043	15.3
営業利益		—	—	822,077	2.2	2,935,616	3.8
I 営業収益		859,975	100.0	—	—	—	—
II 営業費用 ※7							
不動産賃貸原価		157,335		—		—	
販売費及び一般管理費		311,877		—		—	
営業費用合計		469,213	54.6	—	—	—	—
営業利益		390,761	45.4	—	—	—	—
IV 営業外収益 ※3		273,732	31.8	138,636	0.3	448,717	0.6
V 営業外費用 ※4,7		31,796	3.6	47,828	0.1	179,892	0.2
経常利益		632,697	73.6	912,884	2.4	3,204,441	4.2
VI 特別利益 ※5		26,950	3.1	105,565	0.3	478,891	0.6
VII 特別損失 ※6		249,016	29.0	249,038	0.6	1,884,096	2.4
税引前中間(当期)純利益		410,631	47.7	769,411	2.1	1,799,237	2.4
法人税、住民税及び事業税		50,000	5.8	160,000	0.4	300,000	0.4
法人税等調整額		59,359	6.9	49,306	0.2	139,479	0.2
中間(当期)純利益		301,272	35.0	560,105	1.5	1,359,758	1.8
前期繰越利益		23,476,572		571,153		571,153	
土地再評価差額金取崩額		—		△34,266		△132,705	
自己株式処分差損		—		—		1,954,617	
中間未処分利益又は 当期未処理損失(△)		23,777,844		1,096,992		△156,411	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	……	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	……	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……	中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	……	移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

商品、材料	……	先入先出法に基づく原価法
製品、貯蔵品	……	総平均法に基づく原価法
制作品、仕掛品	……	個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、中間会計期間末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 注記事項

中間貸借対照表関係

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,595,004千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,369,936千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,509,715千円
※2. 担保提供資産	※2. 担保提供資産	※2. 担保提供資産
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
土 地 963,951千円	土 地 963,951千円	土 地 963,951千円
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務
1年内返済予定 長期借入金 40,000千円	1年内返済予定 長期借入金 40,000千円	1年内返済予定 長期借入金 40,000千円
長期借入金 30,000千円	長期借入金 70,000千円	長期借入金 50,000千円
計 70,000千円	計 110,000千円	計 90,000千円
※3. 投資評価引当金	※3. 投資評価引当金	※3. 投資評価引当金
以下の科目から控除して表示 しております。	以下の科目から控除して表示 しております。	以下の科目から控除して表示 しております。
投資有価証券 80,000千円	投資有価証券 865,000千円	投資有価証券 755,000千円

中間損益計算書関係

1. 当社は、平成15年4月1日に、分社型新設分割の方法により設立した「株式会社角川書店」に、出版事業等の営業の一切を承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。

これにより、売上高に関しては、前中間会計期間までは、出版事業等に係る製品等の売上が中心でありましたが、当中間会計期間からは、関係会社からの配当収入、運営費収入、不動産賃貸収入等の収益だけとなりましたので、これらを「営業収益」と表示し、また「営業費用」の区分を設け、営業収益に係る原価と販売費及び一般管理費を表示することといたしました。

当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
※2. 売上原価に算入されている製品の 評価減額	※2. 売上原価に算入されている製品の 評価減額	※2. 売上原価に算入されている製品の 評価減額
	製品期首 たな卸高 5,278,552千円	製品期首 たな卸高 5,278,552千円
	製品中間期末 たな卸高 5,048,516千円	製品期末 たな卸高 5,071,338千円
※3. 営業外収益のうち主要なもの	※3. 営業外収益のうち主要なもの	※3. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 11,025千円	受取利息 16,133千円	受取利息 36,988千円
受取配当金 47,483千円	受取配当金 45,295千円	受取配当金 82,778千円
受取保険金 207,022千円	受取保険金 25,133千円	受取保険金 164,175千円
※4. 営業外費用のうち主要なもの	※4. 営業外費用のうち主要なもの	※4. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 9,069千円	支払利息 11,633千円	支払利息 22,634千円
※5. 特別利益のうち主要なもの	※5. 特別利益のうち主要なもの	※5. 特別利益のうち主要なもの
貸倒引当金 戻入額 26,950千円	固定資産 売却益 67,717千円	固定資産 売却益 373,260千円
	役員退職慰労 引当金戻入額 18,960千円	貸倒引当金 戻入額 70,992千円
※6. 特別損失のうち主要なもの	※6. 特別損失のうち主要なもの	※6. 特別損失のうち主要なもの
投資有価証券 評価損 219,780千円	投資有価証券 評価損 192,313千円	投資有価証券 評価損 1,775,245千円
会員権評価損 28,950千円	会員権評価損 56,725千円	会員権評価損 97,990千円
(うち貸倒引当金繰入額28,950千円)	(うち貸倒引当金繰入額42,725千円)	(うち貸倒引当金繰入額82,340千円)
※7. 減価償却実施額	※7. 減価償却実施額	※7. 減価償却実施額
有形固定資産 96,913千円	有形固定資産 190,169千円	有形固定資産 378,039千円
	無形固定資産 169,924千円	無形固定資産 344,954千円

12. リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示を行っているため、記載を省略しております。

13. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 同 左	1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 同 左

14. 重要な後発事象

1. トスカドメイン株式会社との株式交換

平成15年8月28日に締結した株式交換契約に基づき、平成15年10月17日をもって、連結子会社であるトスカドメイン株式会社を当社の完全子会社とする簡易株式交換を実施いたしました。

この簡易株式交換に際して、自己株式（普通株式）105,600株を、株式交換の日の前日のトスカドメイン株式会社の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有するトスカドメイン株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式11株の割合をもって割当交付いたしました。